

【新潟県津南町：令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表】

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
					新型コロナ 地方創生臨 時交付金	ほか国県支 出金	その他特定 財源	一般財源				
1	低所得者世帯支援 給付金事業【低所 得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給し、生活を支援する。 ②住民非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯（833世帯）、家計急変世帯（2世帯）	R5.6.1	R6.2.14	25,050,000	25,050,000			0	支給率100パーセント	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給し、支援した。 ・支給件数 835世帯×30千円 ・支給率 92.0%	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
2	低所得者世帯支援 給付金事業（事務 費）	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給し、生活を支援するにあたって必要な事務経費 ②住民非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金に係る事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯（833世帯）、家計急変世帯（2世帯）	R5.6.1	R6.3.6	514,880	514,880			0	支給率100パーセント	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給し、生活を支援するにあたって必要な事務経費 ・事務消耗品88,707円×案分率3/5 ・通信運搬費200,248円×案分率3/5 ・各種手数料98,010円×按分率3/5 ・システム改修委託料282,700円	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
3	低所得者世帯支援 給付金事業（上乘 せ分）	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給し、生活を支援する。（事業No.1の上乗せ分） ②住民非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯（833世帯）、家計急変世帯（2世帯）	R5.6.1	R6.2.14	16,700,000	16,500,000			200,000	支給率100パーセント	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給し、生活を支援した。（事業No.1の上乗せ分） ・支給件数 835世帯×20千円 ・支給率 92.0%	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
4	低所得者世帯支援 給付金事業（上乘 せ分）（事務費）	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給し、生活を支援するにあたって必要な事務経費 ②住民非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金（事業No.3）に係る事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯（833世帯）、家計急変世帯（2世帯）	R5.6.1	R6.3.6	154,785	154,785			0	支給率100パーセント	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給し、生活を支援するにあたって必要な事務経費（事業No.3に係る事務費） ・事務消耗品88,707円×案分率2/5 ・通信運搬費200,248円×案分率2/5 ・手数料98,010円×按分率2/5	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
5	在宅介護者生活支 援特別手当事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている在宅で要介護高齢者を介護している介護者へ特別手当を支給し生活を支援する。 ②生活支援特別手当 ③令和4年9月～令和5年8月末までの間の介護にかかる町在宅介護手当受給者	R5.5.26	R5.10.31	4,920,000	4,500,000			420,000	町在宅介護手当の支給を受ける介護者への100%支給	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている在宅で要介護高齢者を介護している介護者へ特別手当を支給し生活を支援した。 ・支給件数 164人×30千円	・在宅で介護を行う家族等支援者の経済的負担の軽減に寄与した。
6	重度心身障害者 （児）特別見舞金 事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている低所得者の重度心身障害者（児）に対し、特別給付金を支給し、生活を支援する。 ②重度心身障害者（児）特別給付金 ③町重度心身障害者児見舞金受給者	R5.8.2	R5.10.31	2,220,000	2,000,000			220,000	支給率100パーセント	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている低所得者の重度心身障害者（児）に対し、特別給付金を支給し、生活を支援した。 ・支給件数 74世帯×30千円 ・支給率 100%	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている低所得者の重度心身障害者（児）に対し、特別給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。

【新潟県津南町：令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表】

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
					新型コロナ 地方創生臨 時交付金	ほか国県支 出金	その他特定 財源	一般財源				
7	子育て世帯応援特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、特別給付金を支給し、生活を支援する。 ②子育て世帯応援特別給付金 ③令和5年10月期の児童手当受給者	R5.8.30	R6.2.6	24,810,000	11,075,000			13,735,000	支給率100パーセント	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、特別給付金を支給し、生活を支援した。 ・支給件数 827人×30千円 ・支給率 99.1%	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、特別給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
8	物価高騰対策事業者支援金事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている介護事業者・障害事業者に対し、支援金を支給する。 ②介護事業者・障害事業者に対する支援金 ③町内に在る介護保険サービス事業所、障害サービス事業所	R5.6.9	R5.12.14	5,800,000	5,000,000			800,000	休業事業所発生件数0件、利用者負担増0件	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けている介護事業者・障害事業者に対し、支援金を支給した。 ・支給件数 27事業所	・介護施設等に対し経済的な下支えをすることで、利用者へのサービス低下を防ぐことに寄与した。
9	ひとり親世帯等に対する生活支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けているひとり親世帯及び障害児養育世帯に対し、特別給付金を支給し、生活を支援する。 ②ひとり親世帯等に対する生活支援給付金 ③児童扶養手当及び特別児童扶養手当の受給資格者として県の認定を受けている者	R5.6.29	R5.8.31	1,890,000	1,700,000			190,000	支給率100パーセント	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けているひとり親世帯及び障害児養育世帯に対し、特別給付金を支給し、生活を支援した。 ・支給件数 63世帯×30千円 ・支給率 100%	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けているひとり親世帯及び障害児養育世帯に対し、特別給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
10	事業所省エネルギー設備導入促進支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等へ対応として、燃料高騰による省エネルギー化を推進する事業所を支援する。 ②空調（エアコン）、LED照明等への取替導入経費への補助金 ③町内に事業所を有する事業者	R5.4.1	R6.2.28	9,910,000	6,500,000			3,410,000	申請件数20件	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等へ対応として、燃料高騰による省エネルギー化を推進する事業所を支援した。 ・支援件数 34件	・目標件数に対して約1.5倍の利用があった。これは、少額な工事が多かったこともあるが、注目度が高い事業であった。 ・令和6年度も町財源で継続実施を行い、引き続き省エネ機器導入による経費削減を推奨していきたい。
11	省エネ改修補助事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等への対応として、家庭でのエネルギー費用負担を軽減するため、住宅窓の断熱化や省エネ性能の高い給湯器の導入等に係る費用の一部を補助し省エネ化を支援する。 ②省エネ化を支援する補助金 ③住民	R5.5.19	R6.2.28	6,661,000	5,500,000			1,161,000	申請件数25件	・新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等への対応として、家庭でのエネルギー費用負担を軽減するため、住宅窓の断熱化や省エネ性能の高い給湯器の導入等に係る費用の一部を補助し省エネ化を支援した。 ・支援件数 31件	・感染拡大により落ち込んだ地域経済の回復及び住宅の省エネ性能を向上させたことにより家庭の負担軽減に寄与した。
12	営農継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び燃油や肥料の価格高騰の影響を大きく受けている農業者が、継続的な経営を可能とするため、燃油及び肥料代等の一部を定率で助成する。 ②肥料価格高騰分の一部に対する補助金 ③水稲生産者、園芸生産者	R5.9.20	R6.3.18	42,254,000	1,107,000		38,350,600	2,796,400	経営の継続（廃業0件）	・新型コロナウイルス感染症及び燃油や肥料の価格高騰の影響を大きく受けている農業者が、継続的な経営を可能とするため、燃油及び肥料代等の一部を定率で助成した。 ・助成実績 水稲：2,000円/10a×115.534ha 園芸：4,000円/10a×40.877ha	・燃油や肥料の価格高騰の状況に対して、水田・園芸の継続経営に及ぼす影響への激変緩和措置の対応が図られた。
		合計			140,884,665	79,601,665	0	38,350,600	22,932,400			

本交付金を活用し実施した事業決算額	140,884,665 円
本交付金充当額	79,601,665 円